

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	勤労者支援の充実			総合計画コード	581
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	就労を希望する市民自らが、望む事業所に雇用され、また、市内事業者は、人材を地域から雇用することができる。					
施策概要	労働者を支援するため、労働に関する各種相談事業を実施するほか、関係機関と連携しながら求人情報等を提供することで働きやすい環境の充実を図る。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・労働社会保険相談は、毎月第3土曜日に行い、年12回実施した。 ・勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利子の利率が高くなるため、その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助した。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	生活のセーフティネットとして、勤労者支援事業を実施した。				
	子育てがしやすいまち	暮らしやすい生活環境のために、勤労者支援事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	雇用や地域の活力を支えるために、勤労者支援事業等を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	安心して働くことができるまちとして魅力をPRするため、勤労者支援等を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		1,724	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 労働・社会保険相談件数		12	12	12	23	23
	(説明) 毎月1回第3土曜日、年12回実施	12	—	—	—	—
②						
	(説明)		—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 指標は達成している。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 勤労者支援事業は、市民の方が手軽に相談することができ、また知識を得ることができる場として、実施の重要性は変わらないと考えている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 事業の利用者数を伸ばしていくための周知等に改善の余地がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 勤労者支援を図るため、ハローワーク等の関係機関と連携しながら引き続き実施していく。					
行政と市民の役割分担	<input checked="" type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 全体として、雇用環境の改善は見られるものの、労働等でのトラブル等は依然としてあることから、今後も行政として実施していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 内職相談事業	2,177	1,077	4	4	現状のまま
	2 勤労者支援事業	1,746	647	4	4	現状のまま
	3 商工会支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	3,923	1,724	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【ハローワーク朝霞】引き続き行政と連携して推進していく必要がある。 【朝霞地区雇用対策協議会】今後とも加盟団体と連携を密にし、引き続き事業の推進を図っていく必要がある。					
部長の意見	各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりに関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。					